

TPPについて審議すべき項目と必要日数

パネルの写し

16.11.2TPP特別委員会 篠原孝

TPP条約		審議すべき項目	必要 審議日数
医療・保険 (28章、その他)		・国民皆保険制度の危機 ・バイオ医薬品のデータ保存期間の延長による薬価高騰	1
I S D (9章)		・国家主権への侵害 ・日本の行政の委縮	1
食の安全 (2、5、6、7、8章)		・SPS・TBTの規制 ・遺伝子組み換え表示	1
金融・投資・保険サービス (9、10、11章)		・共済が優遇されるとクレーム ・アメリカの保険協会の日本への進出	1
政府調達 (15章)		・地方自治体も対象→英語化 ・日本的ルールの崩壊	0.5
国有企業 (17章)		・国有企業への財政支援の禁止 ・どこまで含まれるか:例外(日本の例外は?)	0.5
環境 (20章)		・乱獲につながる漁業調整金の禁止 ・国際的環境条約が欠落	1
自動車 (3章、日米併行協議)		・原産地規則	0.5
その他			1
小計			7.5日
TPP関係整備法案		審議項目	必要 審議日数
1	関税定率法	・原産地手続きの実効性 ・各種のセーフガードの適用	0.3
	EPA申告現産法		
2	著作権法	・クールジャパン(アニメ・漫画)は有利だが、映画等の国際収支は恒常的にマイナス ・非親告罪化の文化活動が2次創作が委縮するのではないか	1
	特許法	・発明の新規性損失の例外規定の例外期間延長の効果 ・特許権の存続期間の延長制度の効果	1
	商標法	・法定損害賠償の効果	0.3
3	医薬品・医療法	・外国の登録認証機関の認証を認める、メリット・デメリット	0.3
4	公取法	・公取と事業者の合意による解釈(確認手続)の効果	0.3
5	畜産法	・牛マルキン・豚マルキン(賛成、早く成立させるべし) ・関税引き下げに伴う畜産政策の拡充	1
	糖安法	・追加する輸入加糖著性品の範囲	0.3
	農畜産振興機構法	・上記法の新法の追加	0.3
6	地理的表示法改正	・地理的表示の海外での保護が輸出促進へのどの程度貢献するか	0.3
小計			5.1日
出典: TPP条文及びTPP関連整備法案より篠原事務所作成			12.6日